

予算編成方針

基本方針

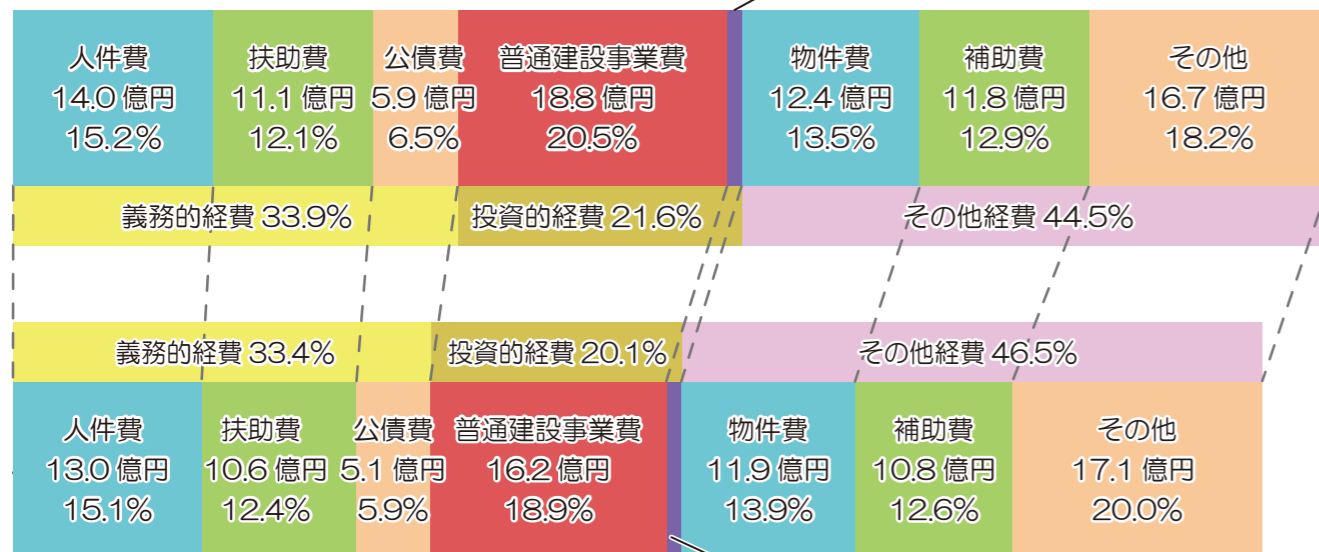
- ◆第5次佐川町総合計画の推進
- ◆持続可能な財政運営に向けた取組の推進
- ◆優先順位を踏まえた投資的事業の調整・抑制
- ◆デジタルトランスフォーメーション(D X)の積極的な推進

重点施策

- ◆業務効率・住民サービス向上のためのデジタルトランスフォーメーション(D X)の推進
- ◆脱炭素社会を実現するためのグリーントランスフォーメーション(G X)の推進
- ◆少子化対策及び子育て施策の強化
- ◆地域資源・経済の活性化、歴史文化施策の充実・観光振興によるまちづくりの推進

一般会計歳出

令和6年度 91億 6,727万 8千円



令和5年度 85億 7,941万 1千円

【歳出用語】

- 人件費：職員、議員、各種委員等に支払う給与や報酬
- 扶助費：高齢者、児童、身体障害者、生活困窮者等の援助に要する経費
- 公債費：町債（借入金）の元利償還金（返済金）
- 普通建設事業費：道路、学校、住宅など公共施設等の整備に要する経費
- 災害復旧費：災害によって被害を受けた道路や農地等を復旧するための経費
- 物件費：備品の購入、光熱費、委託料、コピー用紙等の消耗品などの経費
- 補助費：団体や個人に対しての補助金及び高吾北広域事務組合（ゴミ、し尿、消防等）などへの負担金など
- その他：他会計（病院、水道など）への繰出金や出資金など

《歳出》

義務的経費は31億375万2千円（構成比33.9%）となっており、うち人件費は13億9,750万8千円（前年度比8.0%増）、扶助費は児童手当、障害福祉サービス、私立保育所運営費の増等により、11億1,287万9千円（前年度比4.7%増）、公債費は5億9,336万5千円（前年度比16.9%増）となっています。

投資的経費は新文化拠点整備、農業基盤整備、観光施設整備等の増により、19億7,970万9千円（前年度比14.5%増）、物件費は、新文化拠点備品購入費、書かない窓口導入経費等の増により、12億3,566万円（前年度比3.6%増）、補助費は、高吾北広域事務組合負担金（特別養護老人ホーム及び養護老人ホームの運営に係る負担金等）の増により、11億8,277万2千円（前年度比9.5%増）となっています。

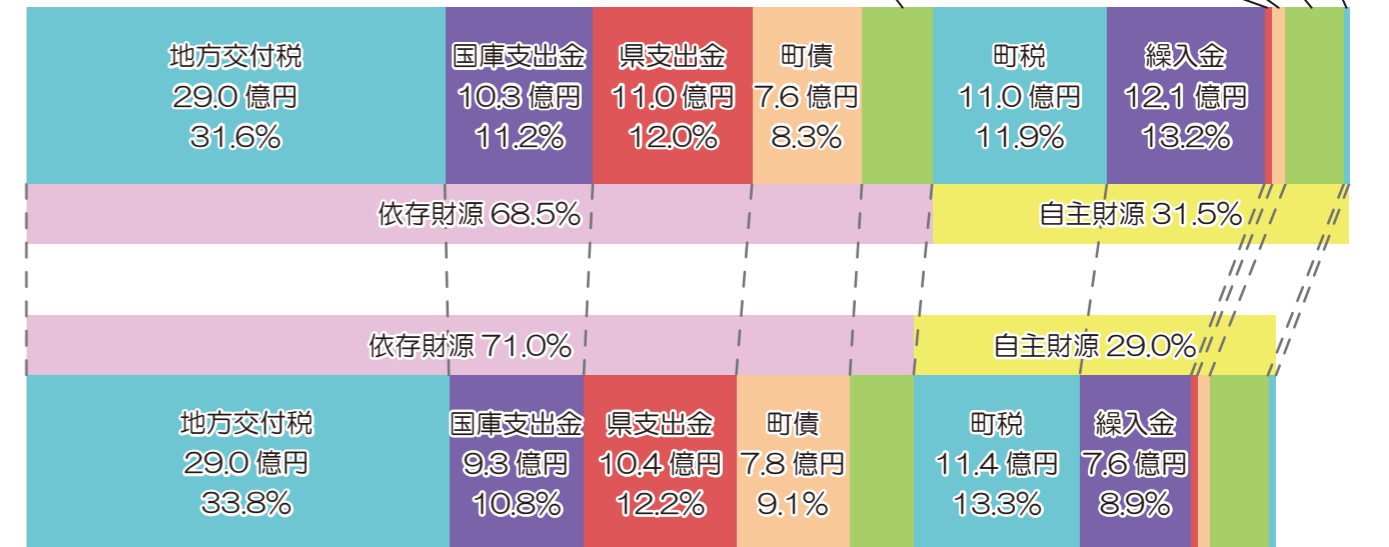
令和6年度 当初予算

令和6年度当初予算が、3月議会にて可決されました。

一般会計予算は、総額91億6,727万8千円、対前年度比6.9%、5億8,786万7千円の増額予算となりました。

一般会計歳入

令和6年度 91億 6,727万 8千円



令和5年度 85億 7,941万 1千円

【歳入用語】

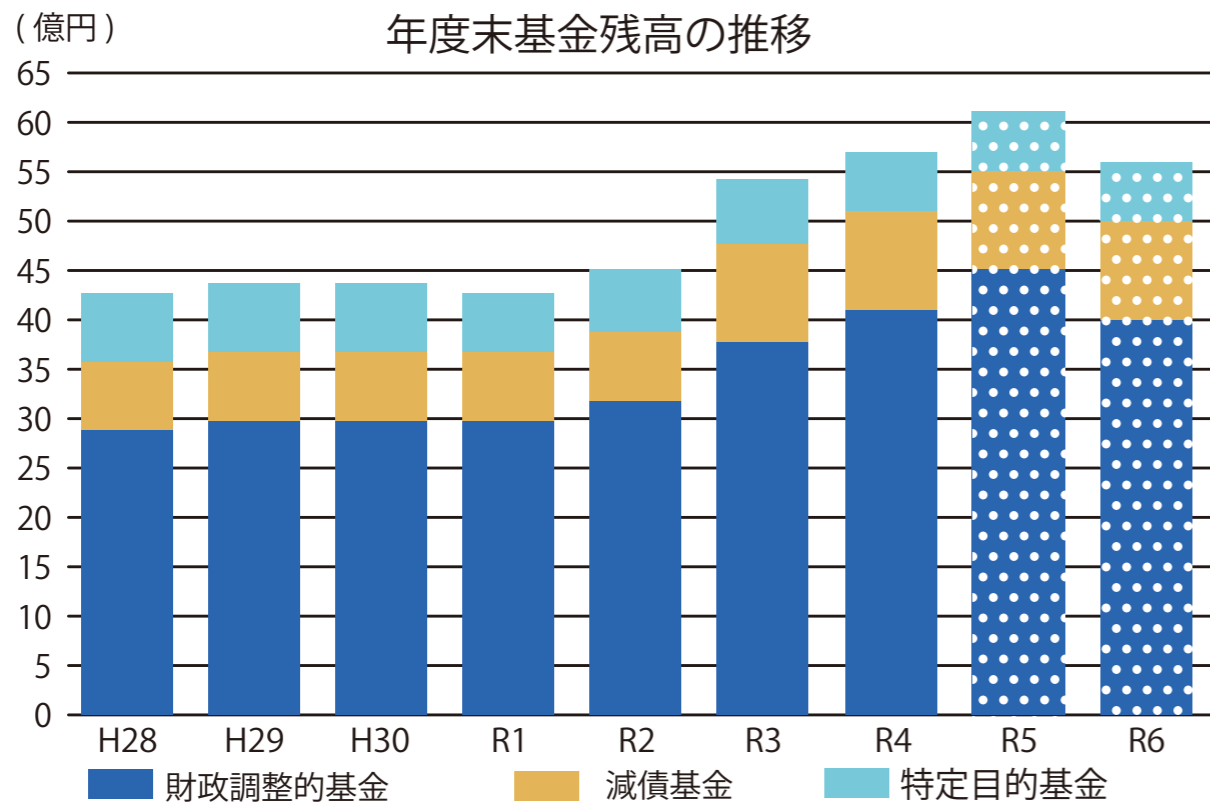
- 地方交付税：地方公共団体が等しく事務を実施できるよう財源の確保を保障するために国が交付するもの
- 国庫・県支出金：特定の事業に対する国や県からの負担金や補助金など
- 町債：道路の改良や公共施設等を整備するための借入金
- その他（依存財源分）：地方譲与税、交付金など
- 町税：町民税、固定資産税、軽自動車税など
- 繰入金：町の基金（貯金）の取り崩しなど
- 分担金・負担金：保育所負担金、工事負担金など
- 使用料・手数料：住宅・施設使用料、窓口手数料など
- その他（自主財源分）：財産収入、諸収入など



《歳入》

町税は町民税の収入見込減により、10億9,450万6千円（前年度比4.1%減）となっており、自主財源の総額は28億9,041万4千円（構成比31.5%）を見込んでいます。

また、地方交付税は29億円（前年度と同額）、国庫支出金は10億2,794万7千円（前年度比10.5%増）、県支出金は11億380万1千円（前年度比5.7%増）、町債は7億6,051万1千円（前年度比2.5%減）をそれぞれ見込んでいます。



※財政調整的基金は、「財政調整基金」「施設等整備基金」「ふるさと納税寄附金基金」「地域振興基金」の合計

※H28～R4は決算額。R5は決算見込額、R6は予算額。

※平成26年度、令和元年度の消費税増税に伴い、社会保障に係る費用の財源として交付されており、「地方消費税交付金（社会保障財源化分）」が充てられる事業につきましては、町ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

②基金残高の推移

令和3年度より基金残高は約55億円を保っています。これは後年度の町債の償還金の財源とするため、また、新文化拠点（図書館）整備や公共施設の老朽化対策等に備えるため施設等整備基金を積み立てたことによるものです。今後も事業計画に合わせて、必要な金額を積み立て、取り崩しを行い、適正かつ健全な財政運営に努めます。



新文化拠点（図書館）イメージ図

国民健康保険事業などの4つの特別会計、農業集落排水事業・水道事業・病院事業の3つの企業会計を加えた全会計の純計（重複分を差し引いた）予算規模は148億2,796万3千円（前年度比5.8%増）となっています。

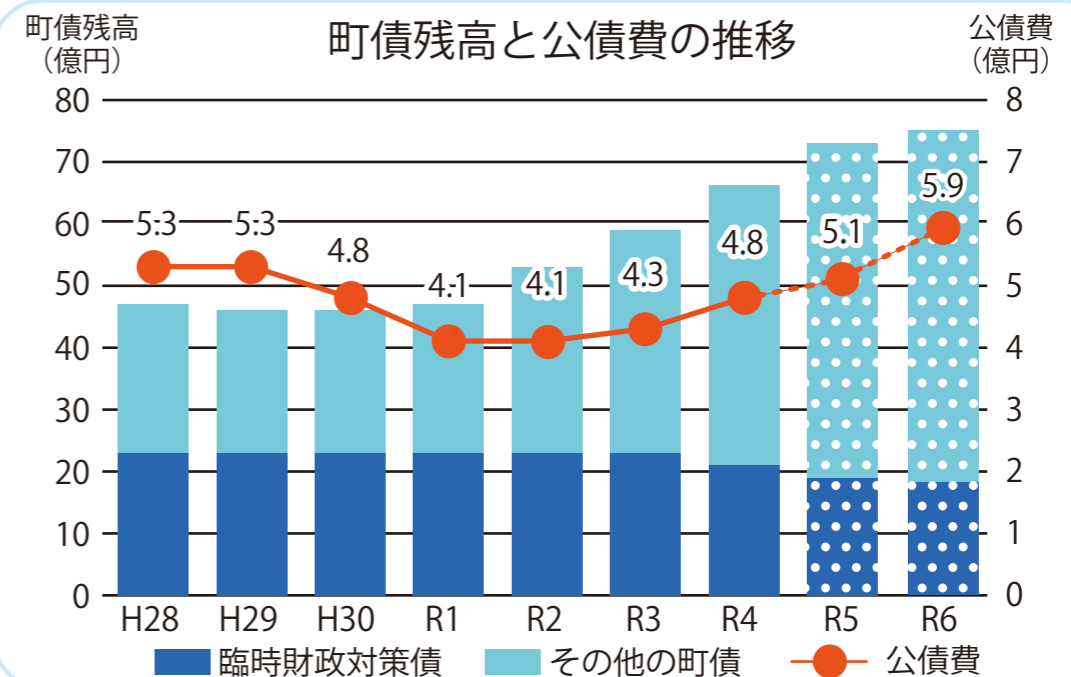
【各会計の予算額】

(単位：千円)

会計名	令和6年度	令和5年度	増減	伸率(%)
一般会計	9,167,278	8,579,411	587,867	6.9%
特別会計				
国民健康保険事業	1,797,552	1,768,631	28,921	1.6%
学校給食事業	63,662	63,117	545	0.9%
介護保険事業	1,855,595	1,858,052	▲2,457	▲0.1%
後期高齢者医療事業	266,232	256,711	9,521	3.7%
計	3,983,041	3,946,511	36,530	0.9%
企業会計				
農業集落排水事業	55,937	43,653	12,284	28.1%
水道事業	492,183	388,777	103,406	26.6%
病院事業	2,041,921	2,003,501	38,420	1.9%
総計	15,740,360	14,961,853	778,507	5.2%
重複額（他会計繰出金）	912,397	941,320	▲28,923	▲3.1%
全会計純計	14,827,963	14,020,533	807,430	5.8%

①町債残高と公債費の推移

ここ数年、道の駅整備、高知県管理型産業廃棄物最終処分場建設に伴う加茂地区への地域振興策に係る事業など大規模な建設事業の財源として町債借入を行っており、借入残高が増加していますが、町の財政に大きく影響を与えることのないよう、町債の償還金の一部あるいは全額が地方交付税として国から交付されるものを活用しています。今後も引き続き、交付税算入の高額の発行を抑制し、適正かつ健全な財政運営に努めます。



※H28～R4は決算額。R5は決算見込額、R6は予算額。

※臨時財政対策債…国の財源不足による地方交付税の減額を補うために借り入れる町債。

令和6年度当初予算 主な取り組み

観光振興と情報発信

歴史まちづくり整備事業 6,620万8千円

上町地区の歴史的景観保全とまちづくり推進のため、司牡丹酒造株式会社焼酎蔵の保存活用を計画しており、令和6年度は用地購入等を行います。

教育

新文化拠点（図書館）整備事業

5億2,505万9千円

令和6年12月の開館に向けて、図書館に交流スペース等を備えた新文化拠点の建設を行っています。ICTなどの最新技術や地域人材の活用により、「ふるさと力、人間力、未来創造力を育む大人も子どもも共に学び合う場」として「学び合いのサイクル」の実現を目指します。

結婚・出産・育児

乳幼児医療費助成事業 4,270万7千円

子どもの医療費保険適用の自己負担分を助成しています。令和6年4月より、対象年齢を15歳から18歳に引き上げ、子育て世帯への経済的支援拡充を行います。

学校給食費等無償化事業 4,969万6千円

令和4年度より保育園児（3歳以上）及び小中学生の給食費等の無償化を実施しています。子育てしやすいまちとして、子育て世帯の負担を軽減し、若年層の定住へとつなげていきます。



産業と仕事

基盤整備事業 2億2,019万3千円

農業水利施設（堰、農道、水路など）維持修繕のための計画策定及び長寿命化工事を行っています。令和6年度は、久万田堰の補修・改修工事等を実施します。

健康と福祉

あったかふれあいセンター事業 6,371万8千円

誰もが気軽に集い必要なサービスを受けることができる地域福祉の拠点として、5地区のニーズや課題に応じた事業展開を行い、住民同士の支え合いによる地域福祉活動を推進します。

安全・安心

道路施設修繕・地方道路交付金事業

3億8,316万5千円

（うち加茂地区振興策分 1億8,150万円）

住民の安全安心な生活を守るために舗装等の道路施設の修繕、国の社会資本整備総合交付金を活用した町道改良工事、橋梁・トンネル等の適正管理・長寿命化を図るための改修工事を実施します。

木造住宅耐震化支援事業 9,466万5千円

南海トラフ地震に備えるため、所有者が行う耐震診断や耐震補強工事等へ補助を行っており、利用促進・耐震化の強化へとつなげていきます。

行財政

「書かない窓口」構築事業 4,630万1千円

窓口での届書・申請書の作成支援のためのシステムを導入し、来庁者の利便性向上を図ります。また、コンビニ交付を導入し、来庁せずに証明書の交付を受けることができるようになります。

※画像はイメージです。